

人口都市化と食生活

—昭和54年度実地調査結果から—

内野澄子・三田房美

はじめに

人口都市化は、今日人口学、社会科学上の重要な学問的ならびに公共政策上の課題となっている。

このような人口都市化が食生活と深い関係があることも周知の事実である。高度な情報網に支持された都市的生活様式は、都市的食パターンを作り出した。それは3食米飯パターンの激減であり、それに代って異なった主食パターンがあらわれ、主食パターンの多様化構造を生み出した。

1. ここでの課題—台所用器具の所有と利用からみた食生活

ここでとりあげたトピックは、食生活と物理的に関係のある台所用器具の所有と利用の関係である。

台所用器具については普及状況、いいかえれば所有の有無についての調査は多いが、利用状況についての調査は極めて少ない。所有されていても利用されていないとすれば、所有から期待される行動は現実には行われていないことになる。利用をチェックすることによって事実を確認することができる点にその意義と重要性がある。

また、ここで利用したデータは、昭和54年に本研究所が行った「人口高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査」結果によるものである。調査対象地域は巨大都市（東京都目黒区、墨田区）、地方大都市（広島市）、地方中都市（山形市）、農村（宮城県の平地農村3町と鹿児島県の農山村3町）である（本調査の詳細については、人口問題研究所実地調査資料「人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査報告—概報および主要結果表—」，昭和55年5月参照）。調査対象世帯は全地域で合計約8,000世帯、調査方法は配票自計による。質問にはあらかじめ11種類の台所用器具を示し、それぞれについて所有状況と利用状況を調査した¹⁾。

2. 台所用器具の普及状況（全国）

調査地域の台所用器具について考察する前に全国の普及状況についてのべておこう。

まず、第1は消費動向調査²⁾（経済企画庁）に示された耐久消費財の中から代表的な電気冷蔵庫、食堂セット、電子レンジ、ステンレス流し台の4種類についてみてみよう。

台所用器具の種類は少ないが、農家世帯と勤労者世帯の普及率（所有率）の差は極めて小さい。普

1) 本稿に関連した文献としては、昭和59年第31回日本栄養改善学会における筆者らの報告、「都市化と食生活—台所用器具の普及からみた食生活」学会講演集，1984年，pp.268～269および杉田浩一，「台所用器具類と料理パターン」，『食の科学』臨時特集台所の文化と科学，75号，1983年，pp.77～81。

2) 経済企画庁，『家計消費の動向』（昭和58年版），p.49。

及率は都市も農村もほとんど変わらない。注目すべき点は、食堂セットの普及率以外はすべて農家世帯の方が高くなっていることである。しかし、このことは台所用器具の利用率も農家世帯の方が高いことを示すものとは限らない。

次に、全国消費実態調査³⁾（総務庁統計局、昭和54年調査）から台所用器具の地域別についてみると次の如くである。

ここでの所有率をみると地域差は一般に少ない。比較的新しい器具とみられるオープン（天火）が巨大都市および大都市で50%を越えているのに対して、小都市B（人口5万未満）や町村で35%ないし38%でかなりの差を示しているのが目立つ程度である。電子レンジも台所用器具としてはもっとも新しいものであるが、どの地域でもほぼ30%前後の水準にあって地域差は少ない。

3. 所有と利用の乖離

所有している台所用器具がすべて利用されているとは限らない。ある調査（前出、杉田論文）によると一日に使われる器具はほとんど20種類以下で、所有している器具の1/5に満たないという。器具類はまれにしかないチャンスのために所有されていることもあり、時代の変化の中で使用されなくなるといったものもあるが、器具の死蔵化があることは事実である。家庭内の耐久消費財についても同様なことがいわれよう。これらのものが生活改善にどの程度貢献しているかは所有だけからは判断できない⁴⁾。

ここでの都市化の度合の異なっただけの地域において、台所用器具がどのように所有され、それがどのように利用されているかについてのべてみよう。前述の如く所有率からみると地域差は一般に著しく小さいが、利用率も同様かという問題である。

この調査では台所用器具の中でも特に加熱調理操作に用いられる11種類のものを対象とした。

調査対象地域全体についてその所有率と利用率についての変化係数をみると表1の如くである。注

表1 全地域台所用器具所有及び利用状況

台所用器具	所有状況			利用状況		
	平均値 (%)	標準偏差	変化係数 (%)	平均値 (%)	標準偏差	変化係数 (%)
冷蔵庫（ワンドア）	49.99	10.48	20.96	90.42	3.52	3.90
冷蔵庫（ツードア）	50.17	13.15	26.21	93.05	6.05	6.50
冷凍庫	11.76	5.20	44.08	79.79	8.61	10.79
電子ジャー	54.37	10.79	19.84	78.83	4.39	5.57
オープン	17.71	16.05	90.62	35.23	9.84	27.94
オーブントースター	24.80	20.69	83.43	43.70	15.79	36.13
電子レンジ	20.45	9.50	46.48	51.52	12.10	23.49
圧力鍋	16.38	7.32	44.71	35.15	8.12	23.09
ジューサー・ミキサー	43.59	13.65	31.33	19.35	3.39	17.50
トースター	44.42	21.81	49.10	35.38	14.05	39.71
炊飯器	86.51	7.76	8.97	86.86	6.68	7.70

資料) 厚生省人口問題研究所、『人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査』（昭和54年度実地調査報告書、1980年5月）による。

3) 総務庁統計局、『全国消費実態調査報告』昭和55年11月（昭和54年調査）による。第4巻耐久消費財編（2人以上の普通世帯），pp.38～44。

4) 橋本和孝，「生活様式をめぐる認識と転換」，『国民生活研究』，第24巻第3号，1984年12月，pp.20～43。

目すべきいくつかの特徴や傾向がみられる。

第1点は所有率の水準も50%以上と高く、かつ利用率の著しく高いものとしては冷蔵庫（ワンドア、ツードア共に）、炊飯器、電子ジャーがあげられる。特に、炊飯器は所有率、利用率のいずれも高く、またいずれの変化係数も小さい。このことは日本人の家庭では誰もが炊飯器をもっており、かつ誰もがそれを利用しているということで、主食としての米飯の支配的位置をよく反映している。

第2点は所有率は低いが利用率の高いものとして冷凍庫があげられる。所有率はまだ12%の水準であるが、利用率は80%と高い。また、電子レンジも所有率は20%であるが、利用率は比較的高く52%を示している。しかし、所有者の約半分は利用していないことになる。

第3点は所有率も低く、かつ利用率も低いものがある。オーブンと圧力鍋の所有率はそれぞれ18%、16%であるが、利用率もそれぞれ35%と低い、つまり、所有者も少ないが、所有している世帯でもあまり利用されていないということである。また、オーブン所有者の地域による差は極めて大きいことが注目される。

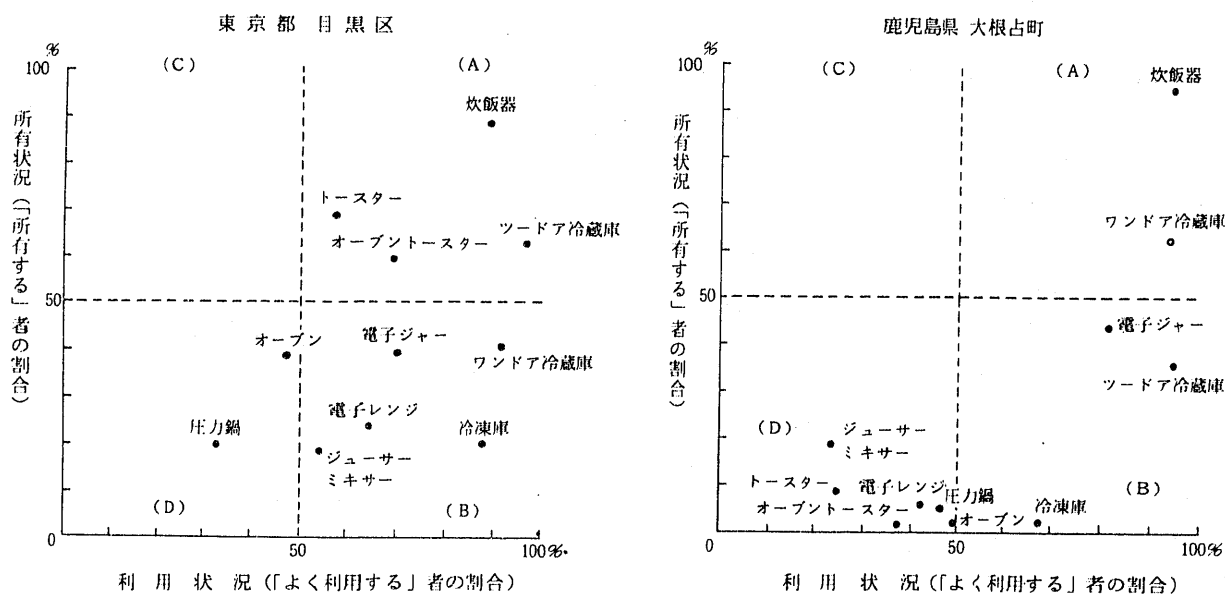
第4点は所有率はかなり高いが、利用率が低いものとしてジュース・ミキサーがある。これは、流行、宣伝の影響で購入したが実際にはあまり利用されていないとみられる。

第5点はパン食化と関係の深いトースターとオーブントースターにみられる傾向である。トースターの所有率は44%で、利用率では35%と低いのにに対して、オーブントースターでは所有率は25%で低いが、利用率は44%でかなり高くなっている。トースターからオーブントースターへの切替への傾向をあらわしていると思われる。

主食パターンが都市と農村によって著しく異なっていることは周知の事実であるが、ここでは特に典型的な大都市としての東京都の目黒区と典型的な農村としての鹿児島県大根占町について、台所用器具の所有率と利用率との関係を見ると図1の如くである。

共通にみられる特徴的な傾向は、炊飯器と冷蔵庫の所有率、利用率の高率である。著しい差異は、大都市目黒区におけるトースター、オーブントースターの高率の所有率、利用率と農村の大根占町に

図1 台所用品所有世帯と利用状況



備考) (A)の部分にある用品は所有割合も高く使われる度合いも多いもの、(B)の部分にある用品は所有割合は低いが使われる度合いが多いもの、(C)の部分にある用品は所有されているが、あまり使用されていないもの、(D)の部分にある用品は所有割合も低く、あまり使用されていないものである。

おける低率の所有率，利用率である。また，ジューサー・ミキサーの所有率が目黒区で高く，大根占町で低いが，利用率はいずれも著しく低い，このことは都市での普及が早いことと，流行の変化の影響を反映している。

最後に年齢別の特徴についてみてみよう。

まず，目黒区についてみると特に注目される点は年齢間の差異が予想外に少ないことである。(1)はAとBの象限に集中していること，(2)はCとDの象限が少ないこと，(3)は圧力鍋だけがD象限に残存しているといった特徴がみられる。大都市での食生活に利用される器具はすでにすべての年齢階級に普及していることと，所有している器具については極力利用しているといった効率性を反映しているというべきか。

表2 台所用器具の所有・利用水準別にみた年齢別分布の特徴

所有・利用 区分	東京都目黒区				鹿児島県大根占町			
	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
A 高所有・高利用	4	5	4	4	2	3	2	2
B 低所有・高利用	4	4	4	4	2	3	4	5
C 高所有・低利用	1	1	2	2	0	0	0	0
D 低所有・低所有	2	1	1	1	7	5	5	4

他方，農村の大根占町についてみると，30歳代ではD象限に集中しているが年齢の上昇にともなってB象限が増大する傾向がみられる。電子ジャー，冷蔵庫を除くと，年齢上昇にともなって所有率は極めて低いながらも，利用率が高くなる器具が増大している。

この両地域の年齢別器具の所有，利用の特徴をA，B，C，Dの象限別に示すと表2の如くであって，両地域の基本的特徴をよういに理解することができよう。

まとめ

以上の調査分析結果を要約しておこう。本研究では，主食パターン自体の地域別傾向，特徴についての今日までの調査研究によって得られた結果を，台所用器具の所有，利用の両側面から確認することができたことと，さらにこれに関連して若干の新しい知見が得られた。具体的にのべると次の如くである。

(1)人口都市化の影響

トースター，オーブントースター等はパン食化および欧風化を反映する有力な指標であるが，これは都市においてはA象限に，農村ではD象限に集中しており，都市化の影響をよく反映している。

(2)生活様式都市化の影響

耐久消費財等にみられる農村の生活様式の都市化傾向は著しく，台所用器具の所有，利用にも反映している。たとえば冷蔵庫，電子ジャー，電子レンジの都市・農村間の所有，利用状況の差が小さいことは，いわゆる冷凍食品等の使用を反映しており，食生活の平準化がみられる。またかなり所有しているがあまり利用されていないC象限，所有率，利用率ともに低いといったD象限には，ジューサー・ミキサー，圧力鍋等がふくまれている。都市的生活様式の普及の中で購入するが利用されない器具については都市，農村に共通にみられる。

(3)日本の食生活の基本的特徴

日本の食生活パターンを反映するものとして炊飯器の高所有率，高利用率をあげることができる。これは都市，農村に共通にみられる。

都市化と食生活の関係を，台所用器具の所有，利用の観点から考察することは，実体分析を一步進

める新しい1つの方法として意義があろう。

最後にこのような地域別にみた台所用器具の所有、利用の関係を参考のためモデル化してみると図2の如くなる。所有率、利用率零から所有率、利用率100%との間の対角線によって、右の三角部分を利用志向象限、左の三角部分を所有志向象限と呼ぶことができよう。対角線上のA点は、所有率と利用率が同水準で一つの均衡点にあると考えられる。A点からB点に移動することは利用効率が高まることを、そしてB'へ移動することは利用効率の低下を意味する。またA'に移動することは所有志向は高まるが利用志向は相対的に低下する。対角線から利用志向象限にあることは、所有しているものの有効利用度の高くなることを意味しており、食生活改善対策の1つの方向を示唆している。所有している器具の適切な利用方法の指導は特に望ましい。

図2 台所用器具の所有・利用関係模式図

